

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

自動車安全運転センター

## 目 次

### 平成 29 事業年度財務諸表

損 益 計 算 書 .....	1
貸 借 対 照 表 .....	2
財 産 目 録 .....	3

#### (関係書類)

キャッシュ・フロー計算書 .....	5
重要な会計方針 .....	6
注 記 事 項 .....	8
損失処理計算書 .....	10
附属明細書 .....	12

平成 29 事業年度  
自動車安全運転センター損益計算書  
自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

収 益 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
	円	円	円
経 常 収 益	6,019,951,151	4,671,693,042	1,348,258,109
事 業 収 入	5,756,390,395	4,561,455,878	1,194,934,517
証明書交付手数料等収入	4,560,879,438	4,560,879,438	0
研 修 料 収 入	1,120,084,082	0	1,120,084,082
入 場 料 等 収 入	766,240	0	766,240
施 設 貸 付 料 収 入	48,431,785	0	48,431,785
成 果 普 及 業 務 収 入	576,440	576,440	0
物 品 販 売 業 務 収 入	25,652,410	0	25,652,410
補 助 金 等 収 入			
地方公共団体補助金等収入	108,852,047	106,150,047	2,702,000
資 産 見 返 補 助 金 戻 入	15,197,123	0	15,197,123
資 産 見 返 寄 付 金 戻 入	31,186,647	0	31,186,647
事 業 外 収 益	108,324,939	4,087,117	104,237,822
受 取 利 息	1,981,498	1,215,039	766,459
有 価 証 券 利 息	74,833,635	0	74,833,635
雑 益	31,509,806	2,872,078	28,637,728
合 計	6,019,951,151	4,671,693,042	1,348,258,109
費 用 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
	円	円	円
経 常 費 用	6,033,683,521	4,635,245,305	1,398,438,216
事 業 費 用	2,316,476,572	1,836,574,447	479,902,125
一 般 業 務 費	1,882,323,447	1,823,720,049	58,603,398
研 修 業 務 費	378,875,732	0	378,875,732
施 設 管 理 費	25,094,363	0	25,094,363
調 査 研 究 費	12,854,398	12,854,398	0
物 品 販 売 業 務 費	17,328,632	0	17,328,632
一 般 管 理 費	3,717,206,949	2,798,670,858	918,536,091
一 般 管 理 費	2,795,503,771	2,334,252,982	461,250,789
賞 与 引 当 金 繰 入	193,186,347	162,339,009	30,847,338
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	108,156,500	96,489,700	11,666,800
減 価 償 却 費	620,360,331	205,589,167	414,771,164
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	2,868,339	755,729	2,112,610
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,806,500	3,746,500	60,000
当 期 未 処 理 損 失	△ 20,407,209	31,945,508	△ 52,352,717
合 計	6,019,951,151	4,671,693,042	1,348,258,109

平成29事業年度  
自動車安全運転センター貸借対照表  
平成30年3月31日現在

資 産 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
流動資産	3,764,018,452	3,040,919,406	723,099,046
現金・預金	3,334,188,534	2,656,605,819	677,582,715
商品	457,959	0	457,959
貯蔵品	35,235,499	25,338,806	9,896,693
前払費用	14,076,785	11,252,967	2,823,818
未収収益	11,902,790	211,117	11,691,673
未収金	368,156,885	347,510,697	20,646,188
固定資産	23,555,876,700	2,050,604,345	21,505,272,355
有形固定資産	13,243,182,666	654,863,875	12,588,318,791
建物	2,452,184,448	8,541,224	2,443,643,224
構築物	535,019,792	109,778	534,910,014
機械・装置	14,003,937	0	14,003,937
車両・運搬具	262,849,648	0	262,849,648
器具・備品	682,606,841	646,212,873	36,393,968
立木	2,651,000	0	2,651,000
土地	9,292,409,000	0	9,292,409,000
建設仮勘定	1,458,000	0	1,458,000
無形固定資産	35,762,006	26,960,030	8,801,976
電話加入権	12,341,960	10,771,664	1,570,296
ソフトウェア	23,420,046	16,188,366	7,231,680
投資その他の資産	10,276,932,028	1,368,780,440	8,908,151,588
敷金・保証金	57,842,440	52,757,440	5,085,000
退職給付引当資産	1,443,717,100	1,316,023,000	127,694,100
建設積立資産	8,774,531,618	0	8,774,531,618
その他の資産	840,870	0	840,870
資産合計	27,319,895,152	5,091,523,751	22,228,371,401
負 債 及 び 純 資 産 の 部			
勘 定 科 目	金 額	内 訳	
		証明業務等	研修業務
流動負債	1,096,572,848	953,424,818	143,148,030
リース債務	177,598,794	170,176,950	7,421,844
未払金	34,399,433	29,213,321	5,186,112
未払法人税等	3,806,500	3,746,500	60,000
未払消費税等	12,315,500	0	12,315,500
未払費用	342,658,028	302,827,854	39,830,174
預り金	45,966,076	39,276,758	6,689,318
前受収益	286,642,170	245,844,426	40,797,744
賞与引当金	193,186,347	162,339,009	30,847,338
固定負債	2,642,695,498	1,761,908,886	880,786,612
リース債務	465,352,987	445,885,886	19,467,101
退職給付引当金	1,443,717,100	1,316,023,000	127,694,100
資産見返補助金	262,616,469	0	262,616,469
資産見返寄付金	471,008,942	0	471,008,942
(負債合計)	3,739,268,346	2,715,333,704	1,023,934,642
純資産	23,580,626,806	2,376,190,047	21,204,436,759
資本積立金(土地)	6,195,060,000	0	6,195,060,000
積立金	16,969,931,757	2,376,190,047	14,593,741,710
土地・建物等充当金	5,671,545,474	38,801,039	5,632,744,435
建設積立金	9,285,000,000	0	9,285,000,000
経営安定化積立金	1,479,592,791	1,479,592,791	0
積立金	533,793,492	857,796,217	△ 324,002,725
その他有価証券評価差額金	415,635,049	0	415,635,049
(純資産合計)	23,580,626,806	2,376,190,047	21,204,436,759
負債・純資産合計	27,319,895,152	5,091,523,751	22,228,371,401

(注) 1. 減価償却累計額 11,696,921,148 円  
2. 純資産の部は、損失処理後の数値となっている。

平成 29 事業年度  
自動車安全運転センター財産目録

平成 30 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部				
区 分	摘 要	金 額	内 訳	
			証明業務等	研修業務
		円	円	円
流動資産		3,764,018,452	3,040,919,406	723,099,046
現金・預金		3,334,188,534	2,656,605,819	677,582,715
	手許現金	6,600,214	6,200,214	400,000
	普通預金			
	りそな銀行東京公務部等	1,764,436,822	1,087,254,107	677,182,715
	その他の預貯金			
	小樽貯金事務センター等	6,781,238	6,781,238	0
	定期預金	1,556,370,260	1,556,370,260	0
商品	売店棚卸額	457,959	0	457,959
貯蔵品	S D カード等	35,235,499	25,338,806	9,896,693
前払費用		14,076,785	11,252,967	2,823,818
	未経過保険料	914,262	105,444	808,818
	未経過賃借料	12,830,038	10,815,038	2,015,000
	その他の前払費用	332,485	332,485	0
未収収益		11,902,790	211,117	11,691,673
	定期預金利息	722,439	211,117	511,322
	有価証券利息	11,180,351	0	11,180,351
未収金		368,156,885	347,510,697	20,646,188
	証明書交付手数料等収入	323,588,312	323,588,312	0
	研修料収入	16,523,300	0	16,523,300
	施設貸付料収入	755,360	0	755,360
	地方公共団体補助金等収入	25,897,545	23,697,545	2,200,000
	雑益	1,313,928	224,840	1,089,088
	物品販売業務収入	70,940	0	70,940
	その他	7,500	0	7,500
固定資産		23,555,876,700	2,050,604,345	21,505,272,355
有形固定資産		13,243,182,666	654,863,875	12,588,318,791
建物	管理本館棟等	2,452,184,448	8,541,224	2,443,643,224
構築物	外周フェンス等	535,019,792	109,778	534,910,014
機械・装置	ガソリンスタンド等	14,003,937	0	14,003,937
車両・運搬具	レッカー車等	262,849,648	0	262,849,648
器具・備品	テーブル等	682,606,841	646,212,873	36,393,968
立木竹	立木	171.60㎡ 2,651,000	0	2,651,000
土地	宅地	1,000,000.09㎡ 9,292,409,000	0	9,292,409,000
建設仮勘定	電気・機械設備改修工事設計業務	1,458,000	0	1,458,000
無形固定資産		35,762,006	26,960,030	8,801,976
電話加入権	本部・中央研修所等	53事務所 12,341,960	10,771,664	1,570,296
ソフトウェア	本部・中央研修所	9件 23,420,046	16,188,366	7,231,680
投資その他の資産		10,276,932,028	1,368,780,440	8,908,151,588
敷金・保証金	事務所借上敷金等	57,842,440	52,757,440	5,085,000
退職給付引当資産	定期預金	1,443,717,100	1,316,023,000	127,694,100
建設積立資産	利付国庫債券等	8,774,531,618	0	8,774,531,618
その他の資産	車両リサイクル券	840,870	0	840,870
合 計		27,319,895,152	5,091,523,751	22,228,371,401

減価償却累計額 11,696,921,148 円

負債の部				
区分	摘要	金額	内訳	
			証明業務等	研修業務
		円	円	円
流動負債		1,096,572,848	953,424,818	143,148,030
リース債務		177,598,794	170,176,950	7,421,844
未払金		34,399,433	29,213,321	5,186,112
	一般業務費	21,145,128	21,145,128	0
	研修業務費	4,531,704	0	4,531,704
	施設管理費	0	0	0
	調査研究費	2,898,460	2,898,460	0
	一般管理費	7,418	7,418	0
	払戻金	213,007	213,007	0
	地方公共団体補助金	4,949,308	4,949,308	0
	物品販売業務費	654,408	0	654,408
未払法人税等		3,806,500	3,746,500	60,000
未払消費税等		12,315,500	0	12,315,500
未払費用		342,658,028	302,827,854	39,830,174
	一般業務費	164,506,227	156,719,509	7,786,718
	研修業務費	12,471,671	0	12,471,671
	一般管理費	165,680,130	146,108,345	19,571,785
預り金		45,966,076	39,276,758	6,689,318
前受収益		286,642,170	245,844,426	40,797,744
	平成30事業年度分手数料	245,844,426	245,844,426	0
	平成30事業年度分研修料	40,797,744	0	40,797,744
賞与引当金		193,186,347	162,339,009	30,847,338
固定負債		2,642,695,498	1,761,908,886	880,786,612
リース債務		465,352,987	445,885,886	19,467,101
退職給付引当金		1,443,717,100	1,316,023,000	127,694,100
資産見返補助金		262,616,469	0	262,616,469
資産見返寄付金		471,008,942	0	471,008,942
合計		3,739,268,346	2,715,333,704	1,023,934,642
正味財産		23,580,626,806	2,376,190,047	21,204,436,759

平成 29 事業年度  
自動車安全運転センター キャッシュ・フロー計算書  
自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期未処理損失	△ 16,600,709
減価償却費	620,360,331
商品の増減額(△は増加)	334,232
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,144,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,722,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,000,300
受取利息	△ 76,815,133
前払費用の増減額(△は増加)	△ 903,874
未収金の増減額(△は増加)	22,955,271
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,495,732
未払費用の増減額(△は減少)	△ 26,339,502
預り金の増減額(△は減少)	28,318,091
前受収益の増減額(△は減少)	△ 1,253,471
固定資産除却損	2,868,339
固定資産売却益	△ 14,660,347
資産見返補助金の増減額(△は減少)	△ 15,197,123
資産見返寄付金の増減額(△は減少)	△ 31,186,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 531,400
小 計	519,719,765
利息の受取額	72,280,695
法人税等支払額	△ 3,806,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	588,193,960
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 204,940,266
有形固定資産の売却による収入	14,660,352
定期預金の払戻による収入	1,890,283,200
定期預金の預入による支出	△ 1,856,282,900
退職給付引当資産の払戻による収入	1,409,716,800
退職給付引当資産の預入による支出	△ 1,443,717,100
建設積立資産の払戻及び償還による収入	3,600,000,000
建設積立資産の預入及び取得による支出	△ 3,800,000,000
敷金・保証金の支払による支出	△ 132,000
その他の資産の取得による支出	△ 285,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,697,304
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 178,367,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,367,970
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	19,128,686
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	2,258,776,948
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	2,277,905,634

(間接法C/F)

## ○ 重要な会計方針（平成29事業年度）

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

#### (2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定）を採用している。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用している。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 6年～47年

構築物 6年～60年

機械・装置 5年～17年

車両・運搬具 3年～6年

器具・備品 2年～20年

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、センター利用のソフトウェアについては、センターにおける利用可能期間（5年）に基づいている。

### 4 引当金の基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による当事業年度末要支給額）に基づき計上している。



5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

## ○注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 11,696,921,148円
- 2 資産見返補助金及び資産見返寄付金は、「自動車安全運転センター会計規程（昭和51年センター規程第4号。以下「会計規程」という。）」第5条に基づいている。
- 3 退職給付引当金は、会計規程第5条に基づき、役員を含めて表示している。

(損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

建物	0 円
構築物	2,112,602 円
機械・装置	0 円
車両・運搬具	0 円
器具・備品	349,264 円
ソフトウェア	406,473 円
計	2,868,339 円
- 2 資産見返補助金戻入及び資産見返寄付金戻入は、会計規程第5条に基づいている。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金預金勘定	3,334,188,534 円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 1,056,282,900 円
現金及び現金同等物	2,277,905,634 円
- 2 重要な非資金取引の内容  
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 738,670,752円である。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項  
当センターの資金運用は、業務上必要な現金を除き、銀行その他の金融機関への預金等の確実かつ安全な方法により管理している。  
余裕金については、元本回収の確実性及び運用資産としての効率性を確保しており、借入による資金調達は行っていない。
- 2 金融商品の時価等に関する事項  
当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	3,334,188,534	3,334,188,534	0
(2) 退職給付引当資産	1,443,717,100	1,444,005,843	288,743
(3) 建設積立資産	8,774,531,618	8,814,121,900	39,590,282

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 退職給付引当資産

退職給付引当資産は定期預金であり、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出している。

(3) 建設積立資産

建設積立資産のうち、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値等によっており、定期預金は将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出している。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はない。

(目的積立金関係)

1 建設積立金

建設積立金の計画額は、9,727百万円とする。

この額は、平成26年に策定した安全運転中央研修所施設整備基本計画に基づき算出した安全運転中央研修所の固定資産（建物、構築物、機械・装置等）の再取得に要する費用の所要見込額である。この額に対する平成29事業年度の積立額は、9,285百万円である。

なお、この額は、必要に応じて見直すものとする。

2 経営安定化積立金

経営安定化積立金は、1,500百万円とする。

この額は、平成26事業年度から平成30事業年度までの間の安定的な経営に資するための損失の補てん等に要する資金の所要見込額であり、消費税率の改正等、経営環境が著しく変化する場合を除き、5年ごとに経営状況を踏まえながら、見直すものとする。

損失処理計算書

(平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	期首残高	未処理損失額	損失処理額	損失処理後残高
資本積立金(土地)	6,195,060,000			6,195,060,000
積立金	16,990,338,966			16,969,931,757
土地・建物等充当金	5,848,747,728			5,848,747,728
建設積立金	9,108,000,000			9,108,000,000
経営安定化積立金	1,500,000,000		△20,407,209	1,479,592,791
積立金	533,591,238			533,591,238
未処理損失	0	△20,407,209	20,407,209	0
その他有価証券評価差額金	468,335,865			468,335,865
純資産合計	23,653,734,831			23,633,327,622

(参考) 純資産 平成29事業年度期末残高一覧

(単位:円)

勘定科目	損失処理後残高	固定資産の増減					その他有価証券評価差額金		期末残高
		増加		減少	差引	振替額	増加	減少	
		目的積立金取崩額	その他						
資本積立金(土地)	6,195,060,000								6,195,060,000
積立金	16,969,931,757	0	136,743,092	△383,131,800	△246,388,708	246,388,708			16,969,931,757
土地・建物等充当金	5,848,747,728	69,186,454	136,743,092	△383,131,800	△177,202,254				5,671,545,474
建設積立金	9,108,000,000	△69,186,454			△69,186,454	246,186,454			9,285,000,000
経営安定化積立金	1,479,592,791								1,479,592,791
積立金	533,591,238					202,254			533,793,492
その他有価証券評価差額金	468,335,865						415,635,049	△468,335,865	415,635,049
純資産合計	23,633,327,622								23,580,626,806

(注) 目的積立金取崩額は、安全運転中央研修所が施工した工事等に伴い取得した固定資産を、会計規程第39条の規定に基づき建設積立金から振り替えた額である。

平成29事業年度 自動車安全運転センター附属明細書

1 主な資産および負債の明細

(1) 拠出財産の明細

拠出者	拠出財産	期末残高	備 考
国	用地 666,666.68m <sup>2</sup>	円 6,195,060,000	安全運転中央研修所(茨城県ひたちなか市所在)用地の一部

(2) 長期借入金の明細

該当なし

(3) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	190,463,660	193,186,347	190,463,660	193,186,347
退職給付引当金	1,409,716,800	108,156,500	74,156,200	1,443,717,100

(4) 有価証券等の明細

(単位：円)

区 分	件数	券面総額	取得総額	備 考
国債等公共債関係	7	5,500,000,000	5,458,896,569	
その他有価証券等関係	4	800,000,000	800,000,000	

(5) 現金及び預金、未収金その他の主な資産の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金・預金	3,334,188,534	
未 収 金	368,156,885	手数料、研修料等

(注) 期末残高5,000万円以上のものを計上

(6) 短期借入金、未払金、未払費用その他の主な負債の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
リース債務	642,951,781	各種システム運用経費等
未 払 費 用	342,658,028	法定福利費等
前 受 収 益	286,642,170	手数料、研修料

(注) 期末残高5,000万円以上のものを計上

2 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

区 分	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末償却額	期末帳簿残高
建 物	2,582,846,320	38,070,801	0	168,732,673	2,452,184,448
構 築 物	616,431,903	31,115,653	2,112,602	110,415,162	535,019,792
機 械 ・ 装 置	16,399,538	0	0	2,395,601	14,003,937
車 両 ・ 運 搬 具	263,886,268	125,743,924	5	126,780,539	262,849,648
器 具 ・ 備 品	130,852,599	748,211,920	349,264	196,108,414	682,606,841
電 話 加 入 権	12,341,960	0	0	0	12,341,960
ソ フ ト ウ ェ ア	39,754,461	0	406,473	15,927,942	23,420,046
				減価償却累計額	11,696,921,148

3 主な収益及び費用の明細等

(1) 補助金の明細

(単位：円)

補助金の名称	金額	備考
自動車安全運転センター補助金等	108,852,047	・47都道府県 法第29条第1項第3号(累積点数の通知)の業務に対する補助等

(注) 法とは、自動車安全運転センター法(昭和50年法律第57号)をいう。

(2) 主な事業収入の明細

(単位：円)

区分	収入額	備考
研修料収入	1,120,084,082	・法第29条第1項第1号の業務
経歴証明手数料収入	3,103,411,470	・法第29条第1項第4号の業務
事故証明手数料収入	1,457,467,968	・法第29条第1項第5号の業務

(3) 役職員給与の明細

(単位：円)

区分	支出額	備考
役職員給与	2,396,411,961	
法定福利費	399,047,362	